

Book 経営者必読! 生保活用の節税策

中小企業などの経営者が生命保険をいかに賢く活用するかという珍しい視点で書かれたのが「オーナー社長の戦略的生命保険活用術」(幻冬舎)だ。

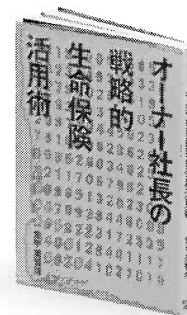
筆者の亀甲美智博氏は、トータス・ウィングス(東京都千代田区)という保険乗合代理店の社長。同社は顧客に最適な保険を勧められるよう、膨大な保険商品の保険料などを精緻(せいち)にデータベース化していることで知ら

れる。保険の仕組みから価格まで精通したプロによって書かれた本だ。

オーナー社長にとっての保険の効用は①社長が死亡した場合の売り上げ・利益の急減リスクへの備え②相続・事業承継③退職金準備④思いがけないトラブルの緊急予備資金——など、実は数多い。例えば事業環境が急激に悪化した場合、解約返戻金を取り崩して急場をしのごこともできる。つまり社長

の生命保険は死亡以外の様々なリスクにも対応可能ということだ。

もちろん個人として契約するのも可能だが、法人契約にするメリットは大きい。保険料の何割かを損金計上できる商品も多いので課税の繰り延べ効果があるし、大きな損失が出そうな時期に解約益を計上できれば会社決算の安定にもつながる。この手の書籍にありがちな違法すれすれの節税策とは明確



な距離を置き、合法的な手法に絞って具体策を詳しく紹介している。

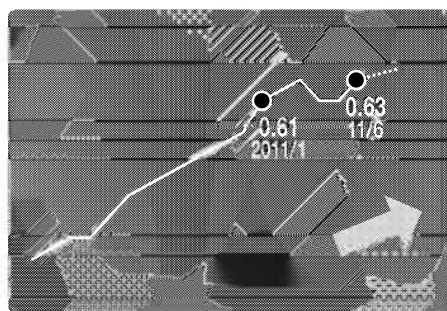
(編集委員 田村正之)

KEY NUMBER 求人回復トレンド定着するか

0.64倍

厚生労働省は30日、7月の有効求人倍率を発表する。市場予測の中心値は0.64倍で、6月(0.63倍)から若干の改善を見込んでいる。求人倍率はリーマン・ショックの影響で2009年末に0.43倍まで下がった後は上向き基調にある。4月以降は東日本大震災で足踏みしているが、企業の生産回復などと歩調を合わせて、再び回復トレンドを取り戻せるかが焦点だ。

先行指標といわれる新規求人倍率は



6月、5カ月ぶり1倍を回復したばかり。新規求人の勢いが続けば、求人全体の下支えを期待できる。ただ、このところの円高が輸出関連業種などの採用意欲に水を差す恐れもある。

NEW WORD 中央銀行がダメな銀行に...

【EBB】欧州のソブリンリスク(政府債務の信認危機)対応で、ユーロ圏各国の国債を買い支える欧州中央銀行(ECB)。8月に入ってついにイタリアやスペインの国債買い入れを始め、ECBとユーロ圏各国の中央銀行が購入した国債の残高は1100億ユーロ(約12兆円)規模に膨らんだ。

この政策に批判的なのがドイツ。ウルフ大統領は24日の講演で「法的な疑義がある」とまで踏み込んだ。ドイツの主要メディアも「トリシェ総裁がECB(ヨーロッパ・セントラル・バ

ンク)をEBB(ヨーロッパ・バッド・バンク)に変えてしまった」と非難する。

昨年に始めたギリシャ国債などの買い入れ以降も、危機が和らぐどころか価格の下落(利回りの上昇)に歯止めがかかっていない。ECBがこのまま債務問題を抱える国の国債を買い続けられれば、通貨ユーロの信認問題に発展する恐れもある。そこを「優等生、ドイツは危惧しているわけで、ECBとの不協和音は統一通貨ユーロの最大の弱点といえる。

上海銀行間取引金利(SHIBOR)

▶▶1面

中国で銀行どうしが短期資金をやり取りする際に基準とする金利で、中国人民銀行(中央銀行)が2007年1月に導入した。HSBCなど16行が提示するレートの平均値が使われている。

期間は翌日、1週間、2週間、

1カ月、3カ月、6カ月、9カ月、1年があり、3カ月物は5.35%前後。ドルの3カ月物のロンドン銀行間取引金利(LIBOR)や海外円の東京銀行間取引金利(TIBOR)が0.3%前後なのとは水準が全く異なる。

世界貿易機関(WTO)

▶▶54面

国際貿易に関するルールを取り扱う機関。英語ではWorld Trade Organizationで、頭文字を取ってWTOと呼ばれる。自由貿易を目指したGATT(ガット、関税と貿易に関する一般協定)を発展的に解消し、1995年に発足した。

WTOでは物品や知的財産権、サービスが対象になる。ラウンド(多角的通商交渉)で話し合うが全会一致が原則のため行き詰まることも多い。そのため2国間で関税撤廃やサービス貿易の障壁をなくすFTAを優先する国が多い。

クリティカルマス

▶▶60面

モノやサービスが急速に普及する分岐点。新商品は通常、特定業界の関係者や新しもの好きだけが買ったり使ったりする段階から、企業の広告宣伝や口コミで徐々に知名度を高めていく。一定規模の消費者の支持を得られると販売が一気に増える。

もともとは核分裂の連鎖反応を引き起こすのに最低限必要な核分裂性物質の質量を指す。企業の損益分岐点と同じように捉える場合もあり、事業継続の判断材料に用いている。